



## 2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	42,308	1.0	2,158	4.7	2,213	4.6	1,939	7.6
2018年12月期第2四半期	41,873	3.5	2,265	27.4	2,318	26.6	1,802	16.2

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,575百万円 (99.1%) 2018年12月期第2四半期 791百万円 (73.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	162.79	
2018年12月期第2四半期	151.27	

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	82,613	44,752	54.2
2018年12月期	84,610	43,834	51.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 44,739百万円 2018年12月期 43,822百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		55.00	55.00
2019年12月期		0.00			
2019年12月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	0.9	3,500	17.7	3,600	17.6	2,500	2.4	209.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	12,414,870 株	2018年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	498,972 株	2018年12月期	498,235 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	11,916,367 株	2018年12月期2Q	11,918,667 株

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な国内需要や所得環境の改善が続きましたが、中国経済の低迷など海外環境が悪化した影響により、景気に足踏み感が見られました。また、米国や中国の動向などに影響される世界経済の不確実性や、人手不足による人件費上昇などのリスクは変わらず、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において前年同四半期に大きく受注が減少していたスマートフォン向け製品の受注が当期は一部回復したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は423億8百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、新規材料事業における大型液晶パネル向け製品の受注が当期首より大きく減少したことなどにより、営業利益は21億5千8百万円（前年同四半期比4.7%減）、経常利益は22億1千3百万円（前年同四半期比4.6%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益はホテル事業におけるオークラホテル高松の固定資産売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、19億3千9百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

## 〔合成樹脂事業〕

シュリンクフィルムを中心に販売が堅調に推移したことと、前年より原材料価格等のコスト上昇分について、製品価格への転嫁を進めたため、売上高は246億3千3百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。営業利益は、大型設備投資に伴い減価償却費が増加したものの、前年に実施した製品価格への転嫁により、18億2千7百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

## 〔新規材料事業〕

ウレタンフィルムや接着剤等の機能材料において新製品の拡販が進んだこと、前年同四半期に大きく受注が減少していたスマートフォン向け製品の受注が当期は一部回復したことなどにより、売上高は109億5千4百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。一方、営業利益は大型液晶パネル向け製品の受注が当期首より大きく減少したことにより、7億7千3百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

## 〔建材事業〕

パーティクルボードがフロア関連向けに販売数量が伸びたものの、南洋材合板化粧板及び不燃化粧板について、カタログ製品の販売を終了したことにより、売上高は37億6千4百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。営業利益は、売上高は減少したものの、パーティクルボードの生産が順調だったことと、歩留りの改善に努めたことなどにより、2億8千万円（前年同四半期比178.6%増）となりました。

## 〔その他〕

木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業の販売が好調であったものの、ホテル事業におけるオークラホテル高松の固定資産売却に伴い売上が減少したことなどにより、売上高は29億5千5百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。営業利益は売上の減少に加えて、情報処理システム開発事業の受注の減少と固定費の増加などにより、3億円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億9千7百万円減少し、826億1千3百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少7億2千9百万円、投資有価証券の減少5億3千8百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、未払金の減少16億7千9百万円、仕入債務の減少6億5千万円などにより、前連結会計年度末に比べ29億1千5百万円減少し、378億6千万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加12億8千4百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億1千8百万円増加し、447億5千2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.4ポイント上昇し、54.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1千9百万円減少し、69億1千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は30億2千2百万円（前年同四半期は18億2千8百万円の増加）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益23億5千4百万円、減価償却費21億2千2百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額6億9千7百万円、たな卸資産の増加額4億9千9百万円による資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は31億1千9百万円（前年同四半期は28億8百万円の減少）となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は4億1千7百万円（前年同四半期は6億4千5百万円の減少）となりました。

これは、主として借入金の増加2億3千5百万円による資金の増加と、配当金の支払額6億5千1百万円による資金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月25日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,431	6,911
受取手形及び売掛金	23,057	22,423
電子記録債権	3,633	3,538
商品及び製品	4,198	4,615
仕掛品	971	943
原材料及び貯蔵品	3,421	3,479
販売用不動産	187	234
その他	669	385
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	43,567	42,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,259	13,935
機械装置及び運搬具（純額）	6,370	8,318
土地	6,037	5,991
建設仮勘定	3,926	2,067
その他（純額）	615	559
有形固定資産合計	31,209	30,872
無形固定資産	609	587
投資その他の資産		
投資有価証券	7,679	7,140
繰延税金資産	936	875
その他	611	608
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,223	8,621
固定資産合計	41,043	40,081
資産合計	84,610	82,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,878	16,227
短期借入金	5,130	6,357
1年内返済予定の長期借入金	1,978	1,936
未払金	5,037	3,358
未払法人税等	432	163
その他	4,595	4,060
流動負債合計	34,052	32,104
固定負債		
長期借入金	1,934	981
退職給付に係る負債	3,811	3,833
その他	977	941
固定負債合計	6,723	5,756
負債合計	40,776	37,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	24,985	26,270
自己株式	△861	△863
株主資本合計	41,811	43,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	1,775
為替換算調整勘定	163	158
退職給付に係る調整累計額	△309	△289
その他の包括利益累計額合計	2,010	1,644
非支配株主持分	11	13
純資産合計	43,834	44,752
負債純資産合計	84,610	82,613

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	41,873	42,308
売上原価	34,994	35,428
売上総利益	6,879	6,880
販売費及び一般管理費		
販売手数料	95	59
運送費及び保管費	1,418	1,385
給料	1,009	1,033
賞与	274	300
役員報酬	140	149
退職給付費用	58	71
減価償却費	97	104
研究開発費	501	522
貸倒引当金繰入額	△18	△2
その他	1,037	1,096
販売費及び一般管理費合計	4,613	4,721
営業利益	2,265	2,158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	89
雑収入	63	54
営業外収益合計	149	144
営業外費用		
支払利息	66	59
為替差損	7	14
雑損失	21	15
営業外費用合計	96	89
経常利益	2,318	2,213
特別利益		
固定資産売却益	23	191
投資有価証券売却益	142	—
特別利益合計	165	191
特別損失		
固定資産除売却損	52	50
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	58	50
税金等調整前四半期純利益	2,425	2,354
法人税、住民税及び事業税	611	195
法人税等調整額	9	217
法人税等合計	621	413
四半期純利益	1,804	1,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,802	1,939

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,804	1,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,010	△380
為替換算調整勘定	△6	△5
退職給付に係る調整額	3	19
その他の包括利益合計	△1,013	△366
四半期包括利益	791	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	1,574
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,425	2,354
減価償却費	1,849	2,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	22
受取利息及び受取配当金	△86	△89
支払利息	66	59
為替差損益(△は益)	14	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△142	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
固定資産除売却損益(△は益)	13	△190
売上債権の増減額(△は増加)	1,526	725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162	△499
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,923	△697
その他	△220	△370
小計	2,395	3,445
利息及び配当金の受取額	86	89
利息の支払額	△68	△61
法人税等の支払額	△585	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	3,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,930	△3,491
有形固定資産の売却による収入	26	417
補助金の受入による収入	14	1
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	174	—
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△93	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,808	△3,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,120	1,230
長期借入れによる収入	560	—
長期借入金の返済による支出	△1,550	△994
リース債務の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△770	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,635	△519
現金及び現金同等物の期首残高	8,641	7,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,006	6,911

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,507	10,354	3,902	38,764	3,109	41,873	—	41,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	254	256	△256	—
計	24,509	10,354	3,902	38,766	3,363	42,130	△256	41,873
セグメント利益	1,685	1,012	100	2,797	427	3,225	△959	2,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△959百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,633	10,954	3,764	39,353	2,955	42,308	—	42,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	2	6	309	315	△315	—
計	24,637	10,954	3,767	39,360	3,264	42,624	△315	42,308
セグメント利益	1,827	773	280	2,881	300	3,182	△1,023	2,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,023百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。